

11月8日(月)  
総務文教常任委員会

調査件名  
●広野駅周辺開発について

総務文教  
**広野駅周辺開発**  
宅地販売は5年春に

福島県の津波浸水想定公表により、住宅地開発の設計変更などがあり、戸数の変更、販売時期の延期等が発生することとした。

委員からは、今後の販売について町はどう発信していくか、56区画を46区画に変更することで購入費用が上がるか、団地の安全をどう伝えるか、販売時期等について質疑がありました。

担当課長からは、国の移住定住政策と合致するところが多いことから事業者に対しては、早期にモデルルームを建てるなど、移住定住政策のPR活動やホームページ、新聞広告なども活用したい、販売価格については、工事方法が変更になることで価格が上がることはないと思われる、完成・販売は令和4年から令和5年春に延期

# 報告

を報告します

1期開発における空いている土地への高等学術機関誘致については、鋭意努力しているところであり、情報を収集しながら対応できるように進め、明確になり次第お知らせすることとした。

ため池の調査基準について、調査の実施回数についての質疑がありました。

産業厚生  
**ため池の放射性物質**  
安全のため調査継続を

ため池の調査基準に8000Bq/kgを超えないか調査を実施するとの説明でした。

では、平成28年度から継続調査を行う箇所になっており、その数字を注視して、場合によっては再度詳細に調査するよう求めています。



未来のかけ橋から見た駅東側

# 委員会

各常任委員会の活動状況

産業厚生  
**農**  
林業の振興  
集団産地化への対応は

玉ねぎの集団産地化に伴う生産普及の取り組みについては、生産している農家が少ない状況であるため、面積割り当てを達成できるように、普及所と連携して適した土壌の調査などを行い、農家に働きかけていきたいとの説明でした。

スマート農業の推進と実証結果の開示については、2年間の国の実証事業が行われているところだが、機械が高額であるため、国県の補助事業を精査しながら農家に働きかけていくとの説明でした。

また、実証結果の開示については可能であれば国の了解を得て開示していきたいとの説明でした。

ふるさと応援寄付金特典事業の現状と寄付増加に向けた特産品の開発については、件数は昨年度より落ちていくものの、今後大きく

増えることが見込まれるとのことであり、長年の広野町の課題である特産品の開発についても、農産物加工施設の利活用も踏まえ力を入れていきたいとの説明でした。

農業次世代人材育成奨学金および農地プランについては、国県の制度を活用してどのように取り組めば農業が成り立っていくのか、PRの仕方などを検討し随時その時に合った制度を作り、農業に携わっている人や今後携わりたい人への支援策を考えていきたいとの説明でした。

作物の核種検査については、全量全袋検査の結果が基準値以下となっていることから安全性は担保されているとの説明でした。

水稲病虫害防除農薬購入助成金および景観形成作物奨励補助金等については、見直す

産業厚生  
**町**  
の道路行政  
状況把握し早期に対策を

町道関山・土ヶ目木線は防護柵の設置予定箇所に入っているかについては設置対象に入っているとの説明でした。

町道鍋塚・土ヶ目木線の土砂搬出の状況については、事業者に復旧の指示はすでに出しているとの説明でした。

更に先に路肩が崩れている箇所があるため早急に現地を確認するよう要望しました。

早期に措置を講ずべき状態と判定された橋梁3橋の場所については、桜田第二橋、第三南沢橋、長畑橋との説明でした。

町道高倉・亀ヶ崎線の歩道整備については、本年度中に未整備区間の地権者説明会を開き

11月9日(火)  
産業厚生常任委員会

調査件名  
●農林業の振興について  
●町の道路行政について  
●ため池の放射性物質の確認について